

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月12日

上場会社名 アグロ カネショウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4955 URL <http://www.agrokanesho.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎引 博敬
 問合せ先責任者(役職名) 経理部統括部長 (氏名) 高橋 克幸 (TEL) 03(5570)4711
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	4,742	△2.4	1,144	3.0	1,124	2.8	702	3.9
28年12月期第1四半期	4,858	11.5	1,110	22.4	1,093	14.9	676	25.2

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 586百万円(16.7%) 28年12月期第1四半期 502百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	55.63	—
28年12月期第1四半期	52.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	24,369	18,983	65.9
28年12月期	24,226	18,632	64.5

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 16,061百万円 28年12月期 15,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,495	2.8	1,503	△0.6	1,518	3.4	1,920	118.5	149.13
通期	14,900	4.1	1,961	△5.0	1,987	△5.5	2,071	61.1	160.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期1Q	13,404,862株	28年12月期	13,404,862株
29年12月期1Q	768,664株	28年12月期	768,664株
29年12月期1Q	12,636,198株	28年12月期1Q	12,940,331株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、欧州の政治リスク、米国新政府の施策に対する警戒感や新興国経済の減速傾向など、先行きへの不安も多い状況となっています。

農業情勢におきましては、農家の高齢化と後継者不足、耕作地放棄など慢性的な問題を抱えたままとなっております。また、アメリカトランプ大統領誕生により、TPP協定不参加が表明され、これまでと180度転換されたことにより今後の国内農業に及ぼす影響が不透明なものになっています。

農薬業界におきましては、海外大手メーカーの統合等が実行段階に移り新たな事業体制が生まれつつあり、今後国内農薬業界へも影響があるものと予測されます。また、農協改革や農協統合（県農協設立）に向けての動きが広がっており、これによる流通の変革も予測されるところです。

研究開発においては、海外大手メーカーの統合等により、欧米各社の研究トレンドは特定の除草剤抵抗性や害虫防除機能を有する遺伝子組み換え作物の創出に移っており、新規化学農薬の研究開発は日系メーカーが主流となっています。このような状況のもと、当社グループは、創薬のための研究開発を鋭意継続しつつ、大型合併により導出される商品の権利確保にも積極的に取組むことで、世界市場を意識したポートフォリオの充実を図っております。

営業技術普及においては引き続き土壌消毒剤を主力商品とし、開設3年目になる土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくりのお手伝いをすべく活動を行い、経営理念であります「どこまでも農家とともに」をモットーに、農家のニーズに応えるべく農協・販売店・会員店にも協力いただき技術普及活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は47億4千2百万円（前年同四半期比1億1千5百万円の減少、前年同四半期比2.4%減）、営業利益は11億4千4百万円（前年同四半期比3千3百万円の増加、前年同四半期比3.0%増）、経常利益は11億2千4百万円（前年同四半期比3千万円の増加、前年同四半期比2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億2百万円（前年同四半期比2千6百万円の増加、前年同四半期比3.9%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は243億6千9百万円（前連結会計年度比1億4千3百万円の増加、前連結会計年度比0.6%増）となりました。これは主に売上債権が24億4千5百万円、たな卸資産が1億4千3百万円増加した一方、未払法人税等、買掛金、配当金等の支払等で現金及び預金が24億5千2百万円減少したことによるものであります。

(負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末における負債は53億8千5百万円（前連結会計年度比2億7百万円の減少、前連結会計年度比3.7%減）となりました。これは主に仕入債務が3億6千6百万円増加した一方、未払法人税等が1億1千7百万円、未払金等の減少で流動負債その他が4億1千8百万円減少したことによるものであります。純資産は189億8千3百万円となりました。その結果、自己資本比率は65.9%、1株当たり純資産額は1,271円08銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「平成29年12月期第2四半期累計期間の連結業績予想の修正及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労引当金制度の廃止)

当社は、平成28年12月期の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止に伴う打切り支給(支給時期は各役員の退任時)を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額523,542千円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,226,459	10,774,250
受取手形及び売掛金	4,025,178	6,470,950
商品及び製品	1,693,580	1,385,961
仕掛品	119,547	183,817
原材料及び貯蔵品	1,321,221	1,707,659
繰延税金資産	202,091	249,544
その他	574,345	587,258
貸倒引当金	△23,905	△23,909
流動資産合計	21,138,519	21,335,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,319,469	1,315,140
機械装置及び運搬具(純額)	139,447	124,895
土地	552,453	552,453
その他(純額)	79,148	66,872
有形固定資産合計	2,090,519	2,059,361
無形固定資産		
のれん	330,000	300,000
その他	30,484	28,041
無形固定資産合計	360,484	328,041
投資その他の資産		
投資有価証券	180,610	183,756
長期預金	230,980	222,380
繰延税金資産	42,487	55,197
その他	209,393	212,199
貸倒引当金	△26,800	△26,800
投資その他の資産合計	636,672	646,733
固定資産合計	3,087,676	3,034,137
資産合計	24,226,196	24,369,670
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,581,047	1,947,155
1年内返済予定の長期借入金	135,800	64,100
未払法人税等	985,830	868,193
賞与引当金	42,908	107,712
その他	1,199,576	781,241
流動負債合計	3,945,162	3,768,403
固定負債		
役員退職慰労引当金	525,844	—
退職給付に係る負債	352,512	332,915
長期未払金	—	523,542
その他	769,808	761,018
固定負債合計	1,648,164	1,617,476
負債合計	5,593,326	5,385,879
純資産の部		
株主資本		

資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,119,145	2,119,145
利益剰余金	12,350,212	12,901,536
自己株式	△523,381	△523,381
株主資本合計	15,755,154	16,306,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,961	85,148
繰延ヘッジ損益	△352	△113
為替換算調整勘定	△224,627	△339,982
退職給付に係る調整累計額	10,684	10,134
その他の包括利益累計額合計	△131,334	△244,812
非支配株主持分	3,009,049	2,922,125
純資産合計	18,632,869	18,983,791
負債純資産合計	24,226,196	24,369,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,858,030	4,742,082
売上原価	2,721,722	2,559,854
売上総利益	2,136,308	2,182,227
販売費及び一般管理費	1,025,451	1,037,653
営業利益	1,110,856	1,144,573
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,070	1,483
受取地代家賃	3,981	3,971
その他	2,541	2,953
営業外収益合計	11,593	8,409
営業外費用		
支払利息	1,925	626
為替差損	26,294	132
支払手数料	256	27,000
その他	82	430
営業外費用合計	28,558	28,189
経常利益	1,093,892	1,124,792
税金等調整前四半期純利益	1,093,892	1,124,792
法人税、住民税及び事業税	407,511	411,824
法人税等調整額	△73,815	△60,963
法人税等合計	333,696	350,860
四半期純利益	760,196	773,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	83,548	70,971
親会社株主に帰属する四半期純利益	676,647	702,960

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	760,196	773,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,040	2,187
繰延ヘッジ損益	551	239
為替換算調整勘定	△243,166	△189,137
退職給付に係る調整額	2,114	△550
その他の包括利益合計	△257,541	△187,260
四半期包括利益	502,655	586,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	515,502	589,483
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,847	△2,811

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡及び補償金等の受取りについて

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産の譲渡等を決議し、土地売買等に関する契約の締結をすることといたしました。

本件は、環境省が施行する中間貯蔵施設整備事業に応じるものであり、用地を国に譲渡するとともに補償金及び地権者支援事業給付金を受け取るものです。

1. 譲渡の理由

環境省の要請を受け、東京電力福島第1原子力発電所事故の除染で出た汚染土を一時保管する中間貯蔵施設整備事業に必要な福島工場の土地等について、土地売買に関する契約書等を締結することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	現況
福島県双葉郡大熊町 土地 18,721㎡ 他	0円	福島工場 (遊休資産)

(注) 過年度に減損処理をしております。

3. 譲渡先の概要

国 (環境省東北地方環境事務所福島環境再生事務所長)

4. 譲渡の日程

契約締結日 5月末 (予定)

物件引渡日 6月末 (予定)

5. その他

国より損失補償金として1,291百万円を受け取る他、大熊町より地権者支援事業給付金として58百万円を受け取る予定です。

6. 業績に与える影響

本件譲渡により、当第2四半期連結会計期間に、特別利益約1,350百万円を計上する予定です。